

第1章 みやぎICT・データ利活用推進プランについて

1 社会的背景

- ・スマートフォンなどのICT端末の普及
- ・ブロードバンドの普及，日常生活におけるインターネットの活用場面の増加，SNSの普及
- ・サイバー犯罪の増加，SNS上でのいわゆる「炎上」
- ・ICTの新たな潮流（IoT，ビッグデータ，AI，RPA，キャッシュレス等）

2 プラン策定の趣旨・位置づけ等

- ・IoT，ビッグデータ等の新技術に対応したデータ活用が必要とされている。
- ・利便性・経済性と安全性を両立させた情報セキュリティの強靱化が求められている。
- ・ICTをどう利用し，くらしにどう安全に活用するかという視点に立つだけでなく，データの利活用の視点を加え，ICT・データの利活用を通じた県民，県の産業，県の組織の目指すべき姿を明らかにする。
- ・「宮城の将来ビジョン」，「宮城県震災復興計画」，「宮城県地方創生総合戦略」を下支えするICT分野の行動計画として策定する。
- ・官民データ活用推進基本法第9条第1項に基づき策定が義務づけられた，都道府県官民データ活用推進計画として位置づけ，計画の名称を「みやぎICT・データ利活用推進プラン」に変更する。
- ・計画期間：4年間（平成29年度～平成32年度）
※官民データ活用推進計画としての計画期間は2年間（平成31年度～平成32年度）
- ・宮城県ICT戦略推進本部を中心に各部局等の連携を密にして着実に推進する。
- ・取組状況の定期的な確認及び指標の達成度又は取組の性質に応じた自己評価を実施する。

3 基本目標と重点目標

基本目標

ICTとデータの利活用で実現する豊かなみやぎ

社会，経済，産業，教育などあらゆる分野において，ICT・データの利活用を通じて生産性の向上や地域の活性化を促し，県民だれもが，いつでもどこでも快適・便利さを実感でき，豊かなくらしや地域の実現を目指す。

重点目標	安全・安心なくらしの構築	快適・便利なくらしの構築	活力ある豊かな地域の構築	行政運営の最適化の推進	
取組の基本方向	迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信	新たな情報通信基盤の整備	情報サービス産業の振興	行政手続きのオンライン化	
	情報セキュリティ意識，情報リテラシーの向上	各分野におけるICT利活用の取組とその支援	地域経済の活性化		
官民データ活用に関する施策	オンライン化原則	オープンデータの推進	マイナンバーカードの普及・活用	デジタルデバйд対策等	標準化，デジタル化，システム改革，BPR等

第2章 重点目標における取組の基本方向と主な取組

1 安全・安心なくらしの構築

(1) 迅速かつ正確な情報提供と積極的な情報発信

① 迅速かつ正確な情報提供

地域の安全・安心に関する情報を入手し的確な判断ができるよう，適切に各種システムを運用する。多様な通信手段（音声，映像，データ等）を組み合わせ，非常時においても安定した通信を確保する。環境分野，保健・医療・福祉分野，交通分野等に関する情報提供も行う。

② 積極的な情報発信

ウェブサイトの特性を活かして積極的な情報発信に取り組む。アクセシビリティに配慮したウェブサイト作り，時機に応じた情報，生活に密着した情報の発信に努める。オープンデータの取組を進め，環境整備も図る。

(2) 情報セキュリティ意識、情報リテラシーの向上

消費生活相談、消費生活出前講座等による情報提供や注意喚起、青少年のネットトラブルを防ぐための啓発、フィルタリング機能の周知を行う。サイバー犯罪を防止するため、サイバーパトロールの強化、被害相談、広報啓発の取組を行う。

2 快適・便利なくらしの構築

(1) 新たな情報通信基盤の整備

外国人旅行者の受入環境整備のため、無料公衆無線LANを整備するとともに、これを活用した情報発信・映像配信を積極的に行う。利用者動向分析などのデータの利活用を図る。

(2) 各分野におけるICT利活用の取組とその支援

特に福祉分野、教育分野において、ICTを活用し、日々のくらしをより豊かにする情報リテラシーの向上を図る。

3 活力ある豊かな地域の構築

(1) 情報サービス産業の振興

県内ICT企業の商品開発や営業活動を支援し、商品の販売促進を図る。組込みシステム分野等を中心に派遣OJT支援事業を実施する。自動車関連産業、高度電子機械産業に関連する組込みソフトウェアや、金融機関のシステム開発を行う企業に重点を置いて誘致活動を進める。

(2) 地域経済の活性化

人口減少社会に対応するため、さまざまな産業分野のICT利用度が低い分野・事業へ普及を図り、生産性の向上や人手不足の解消を目指す。

(3) ICT人材の育成・確保

高等技術専門学校におけるICT技能労働者の養成、カーエレクトロニクス関連技術者や高度電子機械技術者の育成を引き続き行う。第4次産業革命に向けた技術者やデジタルビジネスを企画できる人材を育成する。産学官の連携や関連産業集積地との地域間連携による人材育成・確保を促進する。

4 行政運営の最適化の推進

(1) 行政手続きのオンライン化

システムの安定運用を図るとともに、対象手続きの拡大や使い勝手の見直しを行い、電子申請の利用を促進する。

(2) スリムで費用対効果の高い、最適な行政運営

① 情報通信ネットワークの安定運用

各種業務を支える情報通信基盤として安定的な運用管理を行う。マイナンバーを活用した行政サービス提供のため、情報セキュリティを万全にした専用の情報ネットワークを構築し運用する。

② 情報システムによる事務の効率化

各所属等に分散している事務の見直し、経費や環境負荷軽減など、さらなる効率化を図る。

③ 本県情報システムの全体最適化

情報システムの調達の統括管理、ITアドバイザーの設置、情報システム研修の実施など、各種取組を確実に実施し、情報システムの最適化を図る。

④ 情報セキュリティ対策と情報システムの業務継続

庁内のネットワークシステムのセキュリティ強化を行う。県と市町村のインターネット接続口の集約など、高度なセキュリティを目指す自治体情報セキュリティクラウドを構築する。情報セキュリティに関する内部監査や外部監査等を実施し、情報セキュリティ対策の徹底を図る。情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定し、適切な運用を行う。

⑤ 市町村行政の情報化

宮城県・市町村共同電子申請サービス(みやぎ電子申請サービス)を運用する。自治体クラウドの共同利用に向けて検討を進める。市町村職員にITスキル向上のための研修機会を提供する。

⑥ EBPM(Evidence Based Policy Making)の推進

統計等の客観的データを政策形成に積極的に活用する。

第3章 主な取組一覧及び情報発信サイト等

1 主な取組 100事業

1 安全・安心なくらしの構築	27事業	2 快適・便利なくらしの構築	12事業
3 活力ある豊かな地域の構築	25事業	4 行政運営の最適化の推進	36事業

2 情報発信サイト等 26種類